

## 令和6年度 政府予算等に関する要望・提言 項目一覧表

項 目	要望・提言先	所 管 部 局	
1	地方財源の充実・確保について	総務省、財務省	総務部
2	東九州新幹線等の整備について	国土交通省、財務省	企画振興部
※ 3	保育の充実について	内閣府(こども政策)、こども家庭庁	福祉保健部
※ 4	社会的養育の充実について	内閣府(こども政策)、こども家庭庁	福祉保健部
※ 5	物価高騰等を踏まえた賃金上げの環境整備について	厚生労働省、経済産業省、中小企業庁	商工観光労働部
6	コンビナートを中核とした地域のGXの推進について	経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省	商工観光労働部 土木建築部
7	アジア初の水平型宇宙港の開港について	内閣府(宇宙政策)、外務省、経済産業省、国土交通省	商工観光労働部
※ 8	観光産業の本格的な復興について	国土交通省、観光庁	商工観光労働部 企画振興部
9	大野川上流地区の畑かん営農振興に向けた農業用水の安定供給について	農林水産省	農林水産部
10	農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	農林水産省、財務省	農林水産部
11	国土強靱化に向けた農林水産施設の整備と流域治水対策の推進について	農林水産省、財務省	農林水産部
※ 12	木材加工施設の整備による大径材の利用拡大について	農林水産省	農林水産部
13	県土強靱化のさらなる推進について	内閣官房(国土強靱化)、国土交通省	土木建築部
14	道路ネットワークの充実について	国土交通省	土木建築部
15	九州の東の玄関口「大分港・別府港」の機能強化について	国土交通省	土木建築部
16	安心元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について	内閣官房(国土強靱化)、財務省、国土交通省	土木建築部
※ 17	GIGAスクール構想の更なる推進に向けた学習環境の整備について	文部科学省	教育委員会 生活環境部

\* 新規要望・提言項目(新規6)

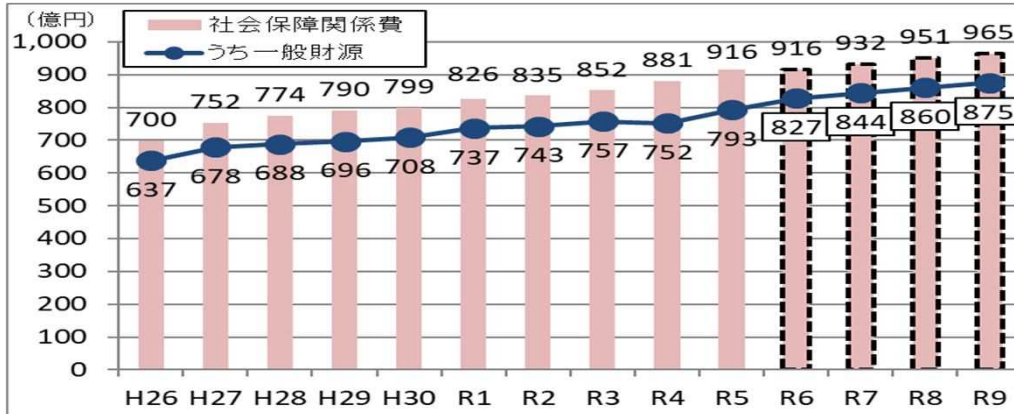
# 地方財源の充実・確保について

## 【現 状】

### 1 国と地方が一体となった社会保障施策の充実

#### 【社会保障関係費の推移】

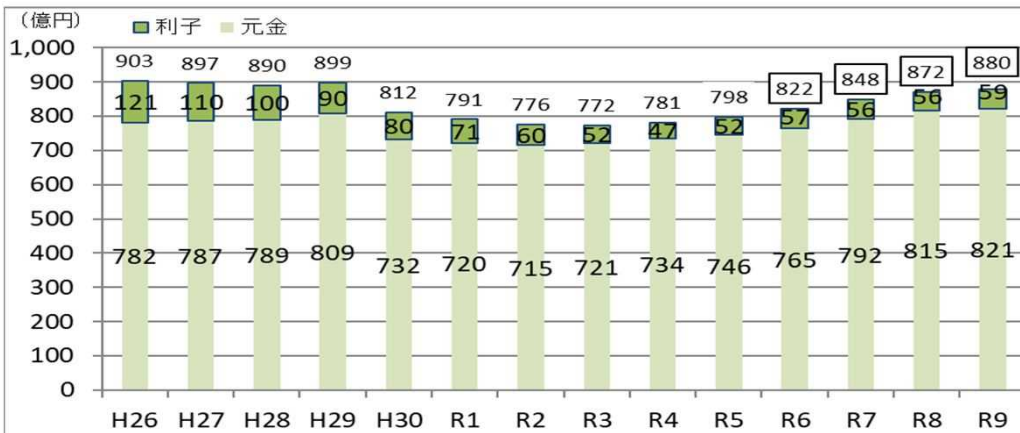
(H26) 700億円 → (R5) 916億円 → (R9) 965億円  
 <過去10年で約30%増> <今後5年で約5%増>



### 2 国土強靱化のための公債費の増嵩

#### 【公債費の推移】

これまで抑制してきた公債費について、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策の償還開始に伴い、5年度以降は公債費が増嵩  
 (H26) 903億円 → (R5) 798億円 → (R9) 880億円  
 <過去10年で約12%減> <今後5年で約10%増>



### 3 社会経済の再活性化と地方創生の加速

#### ○社会経済の再活性化

- ・エネルギー・物価高騰対策(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)
- ▶地域公共交通燃料高騰緊急支援事業  
燃料費高騰等により厳しい経営状況にある乗合バス等の運行経費への支援
- ▶エネルギー関連産業成長促進事業  
強靱な脱炭素社会実現のため事業者のエコエネルギー転換の支援
- ・価格転嫁の円滑化  
国、県、経済団体、労働組合など官民13者による「価格転嫁の円滑化協定」を締結(同様の協定は全国で2か所目)

#### ○地方創生の加速

- ・アジア初の水平型宇宙港となる大分空港の整備、宇宙関連産業の振興
- ・大分空港の利便性向上に向けた海上アクセスの整備
- ・広域連携による行政サービスの提供

## 【課題・問題点】

(経済・財政運営と改革の基本方針2021(R3.6) 地方一般財源総額の同水準は令和6年度まで)

- ・社会保障費や公債費が増嵩し、多額の財源が必要となる中、**社会経済の再活性化や地方創生の実現に向けた主体的な取組を継続的に進めるためには、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実が必要**

## 【要望・提言内容】

### 地方交付税等の一般財源総額の確保・充実や地方財源の確保

- ・増嵩する社会保障関係費や公債費のほか、地方創生のための経費を、引き続き地方財政計画に的確に計上
- ・社会経済の再活性化に向け、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金をはじめとした地方財源の確保

# 東九州新幹線等の整備について

## 【経緯】

- ◆「基本計画路線」として決定(S48.11)  
(福岡市を起点～大分市付近、宮崎市付近を通り～鹿児島市を終点)
- ◆「整備計画路線」への格上げに向け  
九州地方知事会等を通じた国への提言活動(H24～)
- ◆「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」が費用対効果等を調査(H28.3)
- ◆「大分県東九州新幹線整備推進期成会」設立(H28.10)  
・シンポジウム、地域での説明会(経済同友会、商工会議所など)
- ◆R4シンポジウムでは久大本線ルートについて議論

○西九州新幹線など、  
全国で既存の整備計画路線の整備が着実に進捗  
→東九州新幹線等の整備計画路線への格上げ時期が到来

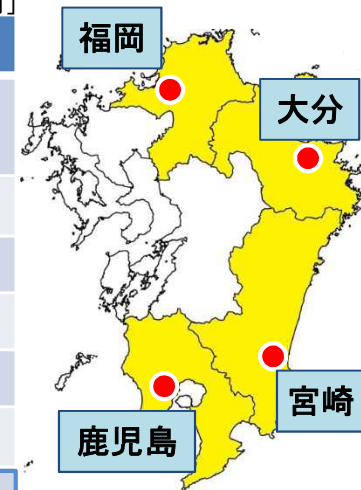
## 【必要性】

- ◆「地方創生回廊」の実現(ウィズコロナを念頭に地方創生を加速前進)
  - ・都市部への社会基盤の集中
  - 地域間格差を是正し、大都市から地方への分散(分散型国土の形成)
  - 四国新幹線と併せ、新幹線の全国ネットワーク構築
- ◆さらなる産業集積による大分県の経済発展
  - ・九州唯一の石油化学コンビナート、世界最大級の高炉を有する製鉄所などにより製造品出荷額(大分市)は九州トップ
  - 東九州新幹線整備により大都市との移動時間短縮を実現、企業立地の加速(雇用創出)、観光需要の拡大
- ◆災害時のリダンダンシーの確保
  - ・ループ状の新幹線ネットワークの形成(九州新幹線の代替ルート及び四国新幹線との接続による太平洋新国土軸の形成)

## 【東九州新幹線による費用対効果(B/C)】

<2060年開業の場合> [億円]

	2060年からの50年間	
	①国の人口推計を基にした場合	②大分・宮崎の人口ビジョンを達成した場合
・便益 (B)	28,470	36,440
利用者便益	16,230	21,370
供給者便益	9,960	12,790
事業資産の残存価値	2,280	2,280
・整備費用 (C)	26,730	26,730
<b>費用対効果(B/C)</b>	<b>1.07</b>	<b>1.36</b>

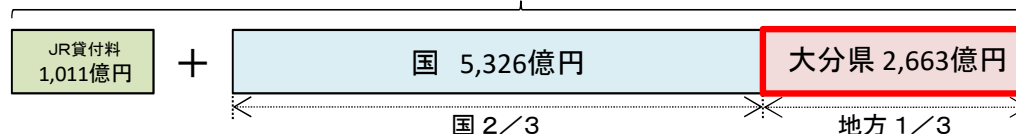


- ★北九州～大分間：特急83分 → 新幹線31分 (△ 52分)
- 新大阪～大分間：新幹線+特急211分 → 新幹線156分 (△ 55分)
- 博多～大分間：新幹線+特急101分 → 新幹線49分 (△ 52分)
- 大分～宮崎間：特急189分 → 新幹線48分 (△141分)

## 【建設財源負担額】

※東九州新幹線整備費用総額 2兆6,730億円のうち  
大分県内分9,000億円と試算

大分県内分9,000億円の建設主体(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)への負担額内訳



大分県負担額: 2,663億円/30年=89億円/年  
→実質負担額: 33~49億円/年 (90%起債、交付税措置適用の場合)

## 【要望・提言内容】

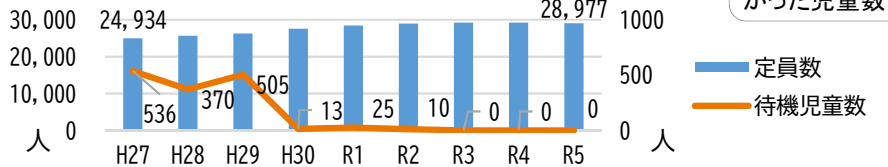
1. 「第二期整備計画」の策定、豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げ
2. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

# 保育の充実について

## 【現 状】

### ◆ 大分県の状況 (R5)

- ・ 保育所等の定員数: 28,977人
- ・ 入所希望者数 : 27,468人 → 待機児童数: ゼロ
- ・ 実際の入所者数 : 26,657人 → 未入所児童数: 811人



### ◆ 保育士の状況 (保育所・認定こども園・地域型保育事業者: 403施設)

	H30 (384施設)	R1 (394施設)	R2 (382施設)	R3 (403施設)
希望どおりの保育士数を確保できない施設	(175施設) 45.6%	(153施設) 38.8%	(172施設) 45.0%	(164施設) 40.6%
保育士不足数	447人	391人	416人	385人

### ◆ [国]次元の異なる少子化対策(試案) R5.3.31

- ・ 1歳児、4・5歳児の職員配置基準の改善(運営費加算)  
1歳児 6対1 → 5対1、4・5歳児 30対1 → 25対1
- ・ 保護者の就労要件をなくし、こども誰でも通園制度(仮称)を創設
- ・ 保育士の処遇改善

## 【本県における取組】

### ◆ 保育士確保対策

- ・ 子育て支援員や保育補助者への資格取得対策講座を実施 県独自 R4: 44人
- ・ 保育士として再就職するための準備金を貸付 H28~: 246人

### ◆ 保育補助者雇上げ支援

- ・ 保育士の負担軽減のため保育補助者の雇上げを補助 R1~4: 87施設129人

### ◆ 働き方改革の推進

- ・ コンサルタント派遣や研修を受けたモデル園による取組の普及 県独自 R1~: 14園
- ・ ICT研修の受講施設等に対しICT導入を補助 県独自R1~: 13施設

## 【課題・問題点】

### ◆ 人材確保

- ・ 配置基準の見直し等に加え、保護者の就労要件の撤廃による通園児の増加により、保育人材不足が拡大するおそれ(量の確保)

推計  
 ・ 1、4・5歳児の職員配置基準の見直し……必要な保育士 約300人 → 約1,500人  
 ・ 県内の未就園児数約1万人の半数が通園……必要な保育士 約1,200人 → 不足

- ・ 未就園の要因として経済的困窮や障がい、外国籍など理由が多岐にわたるため、よりきめ細かな目配りが必要(質の確保)

### ◆ 処遇改善

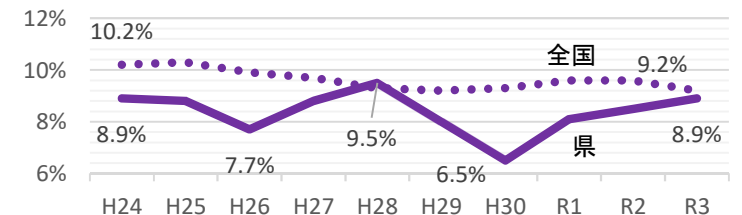
- ・ 給与月額、H25~R4の10年間で4.2万円改善しているが、全産業との比較では未だ1.7万円下回っている状況
- ・ また、離職率も依然高止まり

保育士給与月額と改善額[県]

	給与月額	改善額(対H25)	全産業(女性)	全産業との差
R4	22.6	4.2	24.3	▲ 1.7
R2	22.4	4.0	23.4	▲ 1.0
H30	21.3	2.9	23.0	▲ 1.7
H25	18.4	-	21.3	▲ 2.9

〔万円〕

保育士の離職率(常勤)[県]



## 【要望・提言内容】

1. 保育士の増員に対する運営費支援の充実
2. 保育士等のさらなる処遇改善の実現

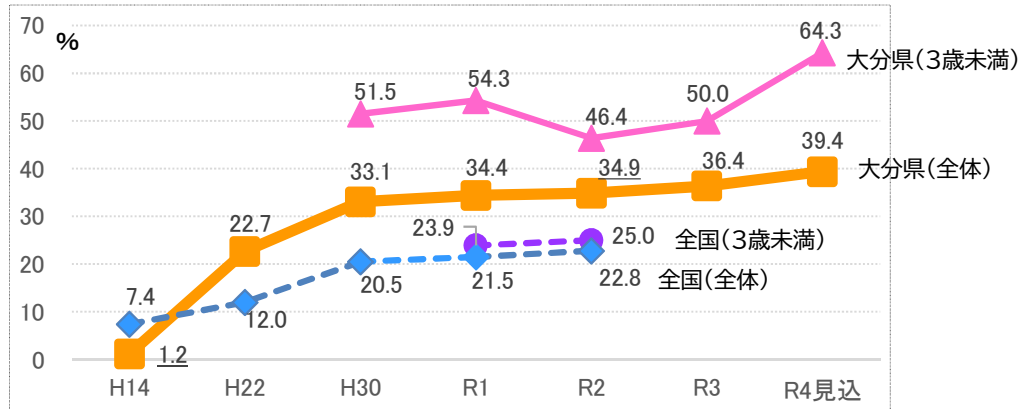
# 社会的養育の充実について

## 【現 状】

### ◆ 平成28年改正児童福祉法

- ・ 家庭養育優先原則の推進
- ・ 家庭で養育できない場合は、より家庭に近い環境(里親等)で養育

(参考)里親等委託率の推移(H14:1.2% → R2:34.9%)【全国6位】



[出典] 福祉行政報告例

### ◆ 令和4年改正児童福祉法 (R6.4.1施行)

- ・ 里親の選定や支援を行う里親支援センターを児童福祉施設として位置づけ
- ・ 児童の意見・意向表明や権利擁護に向けた必要な環境整備を推進

## 【本県における取組】

### ◆ 日本財団支援 (R3~7 総額5億円)を受けた里親制度の充実

- ・ 里親支援専門NPO法人の創設  
養育里親の普及啓発、募集、研修等を委託  
⇒ 登録里親増加 (R2 223組 ⇒ R4 248組)
- ・ 乳幼児短期緊急里親 6組との契約 ※全国初  
(R4実績)一時保護委託件数 42件、委託延べ日数 836日

### ◆ こどもの権利擁護に係る実証モデルの実施 (R2~)

- ・ 大分大学に委託し、一時保護所児童等が自ら意見表明する機会を確保

## 【課題・問題点】

### ◆ 里親支援センター

- ・ 里親のリクルート・養成・マッチング・委託中の支援など、包括的な民間委託を求める改正法の仕組みは実現困難
- ・ 地域の実情に応じて委託できる柔軟な制度設計と財政支援が必要

### ◆ 乳幼児の緊急一時保護体制の確保

- ・ 乳幼児緊急里親との契約により、こどもに負担の少ない迅速で安全な保護が実現し、効果大
- ・ 日本財団助成終了後の継続実施には、国による制度化が必要

### ◆ こどもの意見聴取等の環境整備

- ・ 実証モデルを通じて、こどもが自分の思いを伝え、受け止めてもらうことで安心して過ごせる環境が整うなど、一定の成果
- ・ 全国展開に向けて、標準的な訪問回数や具体的な対応方法などを示したガイドラインが必要

(参考)こどもの権利擁護事業実施施設・児童数 (R3)

R4.3.31現在

	箇所数	入所児童数	訪問回数	訪問頻度
一時保護所	1	11.0人※1	49回	1回/週
児童養護施設	9	273人	20回	2回/年
里親・ファミリーホーム	84※2	162人	3回	随時

※1:1日平均 ※2:受託里親数

## 【要望・提言内容】

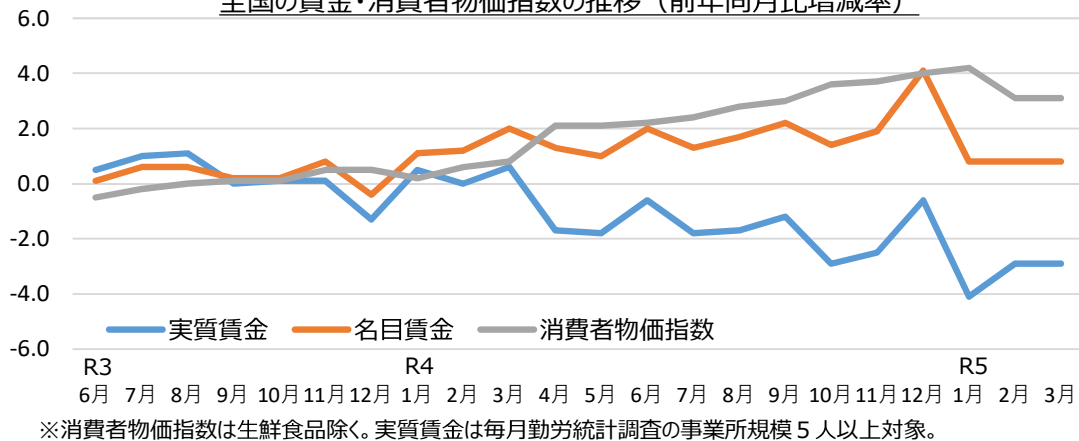
1. 里親支援センターの柔軟な制度設計や乳幼児緊急一時保護の制度化等、里親制度の充実
2. こどもの権利擁護の効果的な全国展開に向けた意見聴取の仕組みづくりと所要の財政支援

# 物価高騰等を踏まえた賃金引き上げの環境整備について

## 【現 状】

- ◆ 消費者物価指数は、20ヶ月連続で前年同月比で上昇。物価の上昇が賃金の伸びを上回り、実質賃金はマイナス。
- ◆ 県内企業の約7割が物価高騰の影響を受けている一方、価格転嫁できている企業は約4割。大手との取引や他社との競合への影響等を懸念し、価格転嫁しにくいとの声も聞かれる。

全国の賃金・消費者物価指数の推移（前年同月比増減率）



## 【本県における主な取組】

- ◆ 賃上げと生産性向上に取り組む中小企業等に対し、県独自の奨励金を交付（企業負担軽減を通じた国助成金の活用促進）
- ◆ 県の各種補助金におけるパートナーシップ構築宣言の加点措置
- ◆ 県内全体で価格転嫁の円滑化に向けた啓発・機運醸成等を図るため、国の機関や経済団体、労働団体等と連携協定を締結
- ◆ 市町村と連携したプレミアム商品券の発行による県内消費喚起（発行実績：3回、計約311億円）

## 【課題・問題点】

- ◆ 物価高騰を乗り越え、経済を民需主導の自律的な成長路線へ戻していくには、賃上げを持続的なものにすることが重要。
- ◆ 大企業を中心に賃上げの気運は高まっているが、中小企業等にとって賃上げは依然として厳しい状況。賃上げの実現には、中小企業等の収益力・生産性向上が不可欠。
- ◆ 長らく続いたデフレ下で、価格転嫁を求めにくい商慣行が根付いている状況。サプライチェーン全体で価格転嫁しやすい環境づくりが必要。

## 【要望・提言内容】

1. 賃上げに取り組む中小企業等への補助金拡充や税制措置等による生産性向上の支援
2. 中小企業等の実情に応じた、消費喚起や資金繰り支援等の幅広い事業者支援策の展開
3. 価格転嫁の円滑化に向けた、パートナーシップ構築宣言のインセンティブ拡充や下請取引の監視強化等の推進

# コンビナートを中核とした地域のGXの推進について

## 【現 状】

- ◆本県には、九州唯一の大分コンビナートをはじめ多様な製造業がバランスよく立地し、日本のものづくりやエネルギー安定供給等に貢献。コンビナートを支える大分港は、太平洋・瀬戸内海に開け、水深も最大27mで国内最大級の大型船も着岸可能。
- ◆本県の総生産当たりCO<sub>2</sub>排出量は全国1位。一方、再生可能エネルギー自給率は全国2位(地熱発電量は全国1位)。

## 【本県における取組】

- ◆県内では、地熱による水素製造、燃料電池船の運航、コンビナート企業連携による低濃度CO<sub>2</sub>分離回収等の技術実証等が進行中。
- ◆水素等の拠点形成に向け、産官学でサプライチェーン構築に向けたロードマップ策定に着手。また、大分港をはじめとした重要港湾におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた計画を検討中。

## 【課題・問題点】

- ◆コンビナートをはじめとした製造業は、地域経済を支える重要な産業。大規模設備やCO<sub>2</sub>多排出等の特性ゆえ、カーボンニュートラルへの対応は、各社の経営や国際競争力の観点から非常に困難な課題。
- ◆このような状況でも企業はGXに果敢に挑戦。中長期を見据えた投資であり、リスク軽減のための支援が必要。
- ◆地域全体での水素・CO<sub>2</sub>等のサプライチェーン構築も不可欠。カーボンニュートラルポート形成に向けて、グリーン化や水素等の受入環境整備等が必要。

## 【要望・提言内容】

1. 水素等のサプライチェーン構築や供給拠点化に向けた技術実証等に対する継続的な支援
2. CCUS/カーボンリサイクル拠点化に向けた技術実証等に対する継続的な支援
3. 地熱等の再生可能エネルギー開発の加速
4. カーボンニュートラルポート形成に向けた計画策定に対する財政的・技術的支援

大分コンビナート



水素等のサプライチェーン (イメージ)



カーボンニュートラルポート形成に向けた協議会の開催状況

- ・計画策定中：大分港、津久見港
- ・R5検討開始：中津港、佐伯港
- ・R6以降検討開始予定：別府港

# アジア初の水平型宇宙港の開港について

## 【経緯】

- ◆ 2018年10月、大分県内の中小企業4社が開発に参画した地球低軌道環境観測超小型人工衛星「てんこう」が、H-II Aロケットで打上げに成功。
- ◆ 2020年4月、大分県は、米国 Virgin Orbit社※と、大分空港の水平型宇宙港としての活用に関するパートナーシップを締結。  
※ 航空機から小型ロケットを空中発射する人工衛星打上げ企業。別途、ANAホールディングスと、日本での人工衛星打上げ事業で提携済。資金繰り悪化から、Chapter11の下で資産売却・事業停止する方針。
- ◆ 2022年2月、大分県は、米国 Sierra Space社※等と、大分空港の宇宙往還機 Dream Chaserのアジア拠点としての活用に関するパートナーシップを締結。同年12月、日本航空も参画。  
※ 宇宙への物資等の輸送を目指す宇宙開発企業。ISSへの物資補給ミッションをNASAから受託し、本年以降、計7回実施予定。また、Blue Origin社とともに、商用宇宙ステーションOrbital Reefを開発中。  
※ 今夏 ISS長期滞在ミッションを行うJAXAの古川宇宙飛行士は、ISS滞在中に計画されている Dream Chaserからの補給に向けた訓練を実施済。



宇宙往還機 Dream Chaser



Dream Chaserのモックアップ内で訓練を受ける古川宇宙飛行士ほか

## 【現状・課題】

- ◆ 世界の宇宙産業は、「官」から「民」が進展して大きく成長。国内でも、2023年以降、毎年数十基の小型商用衛星の打上げが計画。その他、多様な宇宙ビジネスの取組が進展。
- ◆ スタートアップをはじめとした国内宇宙関連企業の成長には、国内における人工衛星の多様な打上げの選択肢や、宇宙往還機の再突入時の着陸拠点の確保が重要。
- ◆ 国内の宇宙関連ビジネスの厚みを増していくには、国内のみならずアジアの需要も捉え、アジアにおける宇宙ビジネスの中核拠点化を目指す必要。
- ◆ 水平型宇宙港についても、各国が誘致を強化する中、日本が早期にアジアの拠点としての地位を確立する必要。そのためには、米国等との連携が不可欠。

## 【要望・提言内容】

1. 海外企業が有する宇宙関連技術の国内活用に係る政府間調整の加速
2. 水平型宇宙港の実現に向けた関連法令・基準等の整理・整備
3. 水平型宇宙港の施設・設備等のハード面の整備に対する財政的な支援
4. 宇宙港を核とした地域の経済循環創出に資する宇宙関連産業の積極的な振興



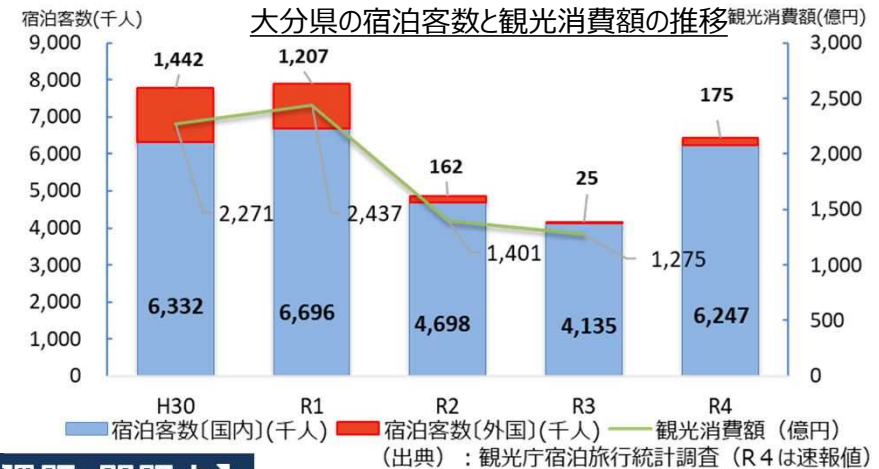
# 観光産業の本格的な復興について

## 【現 状】

- ◆ R4年の県内宿泊客数は、前年比54.4%増であるものの、R1年比▲18.7%と、コロナ禍前の水準には回復していない
- ◆ 外国人宿泊客数は、徐々に回復しているものの、R1年比で▲85.5%と、コロナ禍前に比べて大幅に低い水準
- ◆ 全国旅行支援等により、旅行需要は回復しているが、人手不足のため、稼働を制限している宿泊事業者が多い
- ◆ 今後、インバウンドの本格回復が見込まれる中、空港業務人材の不足が国際線受入のボトルネックとなっている

## 【本県における主な取組】

- ◆ **インバウンドの早期回復に向けた取組**
  - ・9ヶ国・地域に戦略パートナーを設置し、各国・地域の状況に応じた現地セールスを実施
  - ・高付加価値旅行者を取り込むため、コンテンツの掘り起こしやモデルコース等の商品開発を実施
- ◆ **宿泊業の人手不足解消や生産性向上のための支援**
  - ・事業者の魅力発信や、新規学卒者・UIターン希望者等の多様な人材とのマッチング支援
  - ・業務効率化に繋がる自動精算システム等の導入支援
  - ・現場のオペレーション改善の優良事例等を学ぶ研修を通じた、宿泊施設リーダーの育成支援



## 【課題・問題点】

- ◆ 世界の国際航空旅客がコロナ禍前の水準に回復するのはR7年と予測されており、回復状況を踏まえた誘客対策が必要
- ◆ 特に、R7年大阪・関西万博を好機と捉え、インバウンドを地方に波及させるための周遊活性化に向けた取組が必要
- ◆ 深刻化する宿泊業の人手不足の解消に加え、生産性向上や収益力の向上が必要
- ◆ 空港業務人材を確保し、地方空港における受入体制を整備する取組が必要

## 【要望・提言内容】

1. 大阪・関西万博等の大規模イベントを活用したインバウンドの地方への戦略的誘客
2. 宿泊業における人手不足解消や、DX活用等による生産性向上・高付加価値化推進に対する支援
3. インバウンドの本格的な回復に向けた、空港業務人材の確保対策の推進

# 大野川上流地区の畑かん営農振興に向けた農業用水の安定供給について

## 【現 状】

### 〔営農の取組〕

- ◆「大野川上流地区畑地かんがい営農振興計画」策定(令和2年3月)  
策定主体:竹田市西部地区営農振興協議会(構成員:県、市、土地改良区、JAおおいた)
  - 農業産出額 計画時(R1) 29 → 目標(R11) 50億円
- ◆給水栓設置による畑かん用水の利用拡大
  - 畑かん面積 計画時(R1) 125 → 中間実績(R4) 477 → 目標(R11) 891ha
- ◆農地の高度利用計画の策定・実行による作付面積の拡大
  - 農地利用率 計画時(R1) 107 → 目標(R11) 140%

### 畑地かんがい営農振興計画の達成に向けた取組

菅生野菜集出荷場[キャベツ、にんじん]の活用により産地が拡大中

広域菅生野菜集出荷場



キャベツ冷蔵庫棟

にんじん選果機棟

キャベツの収穫・出荷状況



畑かん用水の利用状況  
(にんじんの発芽促進)



### 〔大蘇ダムの状況〕 ※令和2年4月から供用開始

- ◆未だ、約1.4万m<sup>3</sup>/日の浸透量が発生
- ◆供用開始時から直接監視を実施
  - 令和3年1月から国の職員3名がダムに常駐
  - 令和4年4月から九州農政局内に専属職員3名を配置し、監視体制を強化
- ◆浸透メカニズム把握に向けた詳細な調査に3年を要する
  - 貯水池内をエリア及び標高ごとに広範かつ詳細に調査(R4~R6)

## 【課題・問題点】

### 1. 畑かんを活用した計画的な営農推進に支障

- ◆営農に必要な農業用水の確保は暫定的
  - 令和5年度春先の農業用水は、暫定水利権の取得等に対応しているが、ダムからの供給は限定的
- ◆必要な農業用水が確保されるか農家が不安視
  - 令和11年度に必要なダムの依存量は669万m<sup>3</sup>/年
  - 今後の畑かんや営農推進など、利用拡大に影響

### 2. 浸透原因の究明に向けた調査が長期化し、国の対策が未定

- ◆浸透原因の早期究明
  - 各種調査を継続しているが、浸透原因の把握には至っていない
- ◆ダム利水機能の確保に向けた対応
  - 早期のダム利水機能の検証と必要な対策の実施

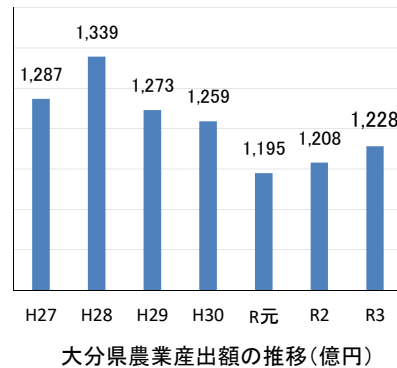
## 【要望・提言内容】

1. 計画的な営農推進に必要なとなる安定した農業用水の確保
2. 浸透原因の早期究明とダム利水機能の発揮

# 農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について

## 【現 状】

- ◆ 回復基調にある農業産出額
  - 1,228億円(全国 26→25位、九州 7→6位)
- ◆ 著しい担い手の減少
  - 基幹的農業従事者が5年間で30%減少  
H27: 30,503人 → R2: 21,496人
- ◆ 園芸産地拡大に向けた生産基盤の状況
  - 水稻作付割合 40%(九州平均29%)
  - 排水対策実施率 8%



## 【本県における取組】

- ◆ 園芸産地拡大に向けた取組
  - 優良農地確保に向けた基盤整備の推進  
〈県営「池ノ内地区」(国東市)の成果〉
    - ・農地集積の促進 [43.8% (H27)→85.1% (R4)]
    - ・こねぎ等 高収益作物への転換
- ◆ 国営「駅館川地区」「西国東地区」の取組
  - 「駅館川地区」(宇佐市安心院、H27～R8)
    - ・企業等新たな担い手の導入品目に応じた農地の整備(R5.3時点で86haを造成)
  - 「西国東地区」(豊後高田市、H30～R18)
    - ・海岸保全施設の耐震化により西日本一の白ねぎ団地(386ha)等の農地を保全
- ◆ 国営地区調査「駅館川地区」の取組  
(宇佐市、R元～R5)
  - 関係機関連携のもと国による調査を推進
    - ・老朽化した国営水利施設や水利用の実態調査を実施し、整備更新に向けた事業計画を策定
    - ・県、市を中心に「大型食品企業と連携した新しい産地の創出」を目指す営農振興計画を策定



水田(2ha)に整備されたこねぎ用ハウス(池ノ内地区)



企業によるワイン用ぶどうの栽培(駅館川地区)



西日本一の白ねぎ団地(西国東地区)

## 【課題・問題点】

### 1. 園芸産地拡大に向けた農業農村整備の計画的な実施

- 園芸品目の導入・拡大に不可欠な基盤整備を計画的に実施するため、事業推進に支障を来さない十分な予算が必要



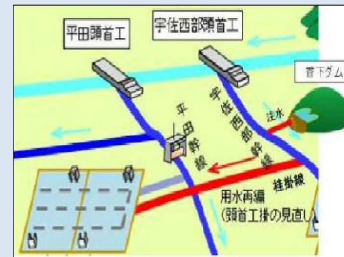
畑地の再編整備が進む大野川上流地域(竹田市)

### 2. 国営「駅館川地区」「西国東地区」

- 受益者は効果の早期発現を切望

### 3. 国営地区調査「駅館川地区」の事業化

- 多様化する担い手の水需要に対応するため、適正な用水配分が可能となる新たな水管理システムの構築が必要
- 老朽化により営農用水の供給が不安定になっているため、施設の長寿命化やICT技術の導入による管理省力化・高度化が必要



適正な配分に向けた用水再編(案)



ICT技術の導入による管理省力化・高度化

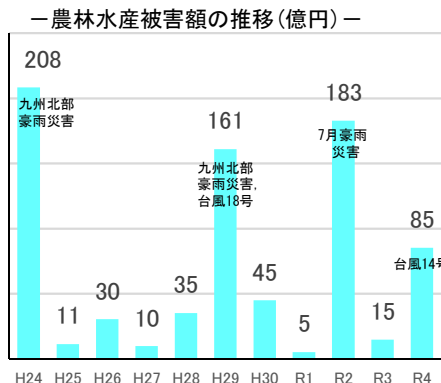
## 【要望・提言内容】

1. 農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保  
 やっかんがわ にしくにさき
2. 国営「駅館川地区」「西国東地区」の計画的な推進
3. 国営かんがい排水事業の事業化に向けた「地区調査」から「全体実施設計」への着実な移行

# 国土強靱化に向けた農林水産施設の整備と流域治水対策の推進について

## 【現 状】

- ・台風や集中豪雨等の自然災害が頻発
- ・切迫する南海トラフ地震  
(昨年1月、今後40年以内の発生確率90%に引き上げ)
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、農林水産施設の強靱化を集中的に実施  
(加速化対策:R4県補正額46億円)



## 山地災害危険箇所における防災・減災対策

### ◆山地災害

- ・土石流など山地災害リスクが高い山地災害危険箇所1,253箇所
- ・令和3年度から令和7年度までに優先度の高い100箇所を整備予定  
(R5時点:40箇所〔整備中含む〕)

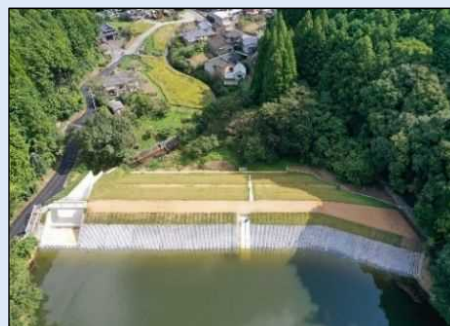


治山ダムの整備(中津市)

## ため池、農業水利施設の防災・減災対策と流域治水対策

### ◆ため池

- ・防災重点農業用ため池1,029箇所
- ・令和3年度から10年間で優先度の高い171箇所を整備予定  
(R5時点:68箇所〔整備中含む〕)
- ・洪水調節容量確保に向けた取組を推進(事前放流、洪水吐スリット)



老朽化ため池の改修(大分市)

### ◆水路

- ・基幹的農業水利施設939km
- ・令和3年度から10年間で劣化度・重要度の高い約60kmを整備予定

### ◆水田

- ・令和3年度から田んぼダムの実証事業に取り組む
- ・令和4年度、流域治水プロジェクト毎にモデル地区を設置(9地区,62ha)
- ・関係機関と連携し田んぼダムを推進



田んぼダム用排水柵の設置(由布市)

## 漁港施設や海岸施設の耐震・津波対策、長寿命化対策

### ◆漁港施設

- [松浦・佐賀関漁港]
- ・2施設で耐震・津波対策中(～R6)

### ◆漁港海岸

- [蒲江・松浦漁港海岸]
- ・2海岸で津波対策中(～R8)

### ◆農地海岸

- [西国東干拓ほか]
- ・10海岸で耐震、長寿命化対策中(～R18)



佐賀関漁港 防波堤耐震工事

## 【要望・提言内容】

### 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の当初予算確保

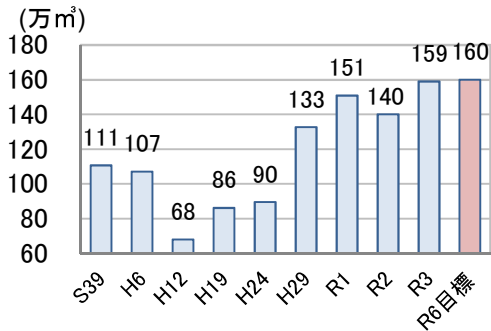
- ・ため池、農業水利施設の防災・減災対策と流域治水対策
- ・山地災害危険箇所における防災・減災対策
- ・漁港施設や海岸施設の耐震・津波、長寿命化対策

# 木材加工施設の整備による大径材の利用拡大について

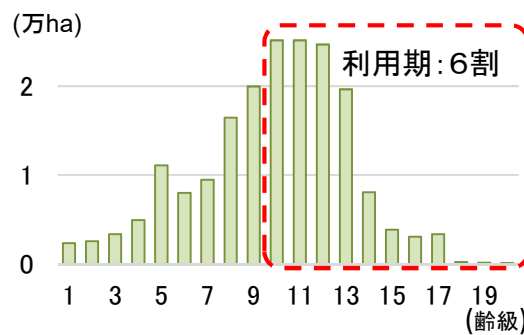
## 【現 状】

- ◆ 素材生産量は過去最高(R3:159万<sup>m</sup>³)、R6目標の160万<sup>m</sup>³に肉薄
- ◆ 人工林資源が高齢林に偏り、若齢林が少ないことから、齢級構成の平準化に向けた大径材の利用と早生樹の植栽を促進

「大分県の素材生産量の推移」



「大分県民有人工林の齢級構成」



## 【本県における取組】

### ◆ 大径材加工施設の整備や木材の需要拡大を推進

- ① 製材加工施設の整備等
  - ・大径材利用に向けたビジネスモデルを構築、モデルを活用した大径材加工施設の整備 (R3補正:4社、R5:1社)
- ② 非住宅建築物の木造化等による木材需要の拡大
  - ・学校法人立命館や株式会社大分銀行と建築物木材利用促進協定を締結、非住宅建築物の木造化・内装木質化を推進



## 【課題・問題点】

### ◆ 大径材の加工体制の整備

- ・R3の製材用806千<sup>m</sup>³のうち大径材は95千<sup>m</sup>³で約10%
- ・大径材は非効率な製材や歩留まりが低いことから、製材用として利用が少ない
- ・R11には製材用の約30%が大径材に置き換わる見込みであることから、積極的な活用が必要

	製材用 806千 <sup>m</sup> ³		合板等用 296千 <sup>m</sup> ³		輸出・燃料等 484千 <sup>m</sup> ³	
[ R 3 ] 1,586千 <sup>m</sup> ³	大径 95 (12%)	適寸材 711 (88%)	大径 103 (35%)	適寸材 193 (65%)	大径 150 (31%)	適寸材 334 (69%)
[ R 6 ] 1,600千 <sup>m</sup> ³	大径 123 (15%)	適寸材 682 (85%)	大径 103 (38%)	適寸材 167 (62%)	大径 254 (48%)	適寸材 271 (52%)
[ R 11 ] 1,600千 <sup>m</sup> ³	大径 246 (31%)	適寸材 559 (69%)	大径 103 (38%)	適寸材 167 (62%)	大径 291 (55%)	適寸材 234 (45%)

- 県内の主要な原木流通拠点等において、大径材加工の核となる製材加工拠点施設の加速度的な整備が不可欠

## 【要望・提言内容】

大径材の活用に向けた施設整備に対する予算の確保

# 県土強靱化のさらなる推進について

## 【現状と課題】

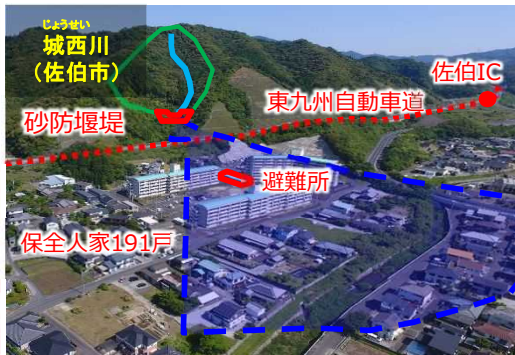
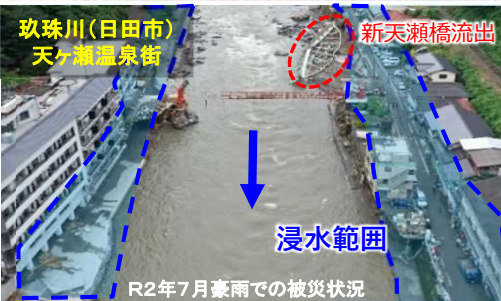
- ◆ 気候変動の影響に伴い頻発化・激甚化する豪雨災害
- ◆ 切迫する南海トラフ地震：今後40年以内の発生確率90%程度
- ◆ 高度経済成長期に集中的に建設された社会インフラの進展する老朽化

- ◆ ハード・ソフト一体の流域治水の本格的実践
- ◆ 経済、生活を支えるための道路ネットワークの機能強化
- ◆ 地震・津波対策の強化
- ◆ 持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた老朽化対策

引き続き  
予算の  
確保

## 【防災・減災が主流となる社会の実現に向けた流域治水の推進】

### ◆ 流域治水対策(治水・砂防)



- 大規模出水に備えた安岐ダム再生
  - ・ 既設ダムを有効活用し、治水機能を向上
  - ⇒ R6年度新規事業化
- 5か年加速化対策を最大限活用した事業の推進
  - ・ 被災河川の重点整備(玖珠川、野上川)
  - ・ 砂防、急傾斜地崩壊対策事業の加速化
  - 《加速化による箇所数倍増(107→223)》

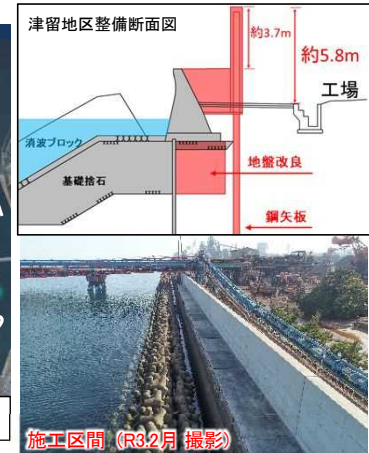
## 【道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援】

### ◆ 高規格道路のミッシングリンク解消・4車線化、ダブルネットワーク強化

中九州横断道路・中津日田道路のミッシングリンク解消、東九州自動車道4車線化  
⇒ 定時性・速達性・安全性の向上

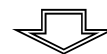
## 【地震・津波高潮被害に備えた港湾海岸の整備】

### ◆ 大分港海岸の整備加速 (進捗率: 40.3%(事業費ベース; R5年度当初))



## 【健全な社会インフラの継承に向けた老朽化対策の推進】

早期対策が必要な施設の補修・補強対策を集中的  
に実施中(例: 橋梁1,054橋、港湾岸壁等33か所 など)



着実に対策を進めるための予算の確保



## 【県土強靱化の継続・推進に必要な予算の確保】

国土強靱化基本計画に基づく5か年加速化対策(～R7)の十分な予算措置  
とともに、完了後においても、強靱化対策の継続・推進

## 【要望・提言内容】

1. 流域治水の推進に必要な財政的・技術的支援
2. 道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援
3. 大分港海岸保全施設の整備促進
4. 老朽化対策の着実な実施に向けた予算の確保
5. 5か年加速化対策完了後も、引き続き、強靱化に必要な予算を別枠確保

# 道路ネットワークの充実について

## 【現状と課題】

### ◆地方創生の実現

- ・九州の東の玄関口として人流、物流の拠点化が進展
- ・ツーリズムの推進と観光産業の振興

### ◆大規模災害に備えた県土の強靱化

- ・豪雨災害や切迫する南海トラフ地震への備え

### ◆地方創生や県土強靱化の基盤となる

広域道路ネットワークは整備途上

## 【課題への対応】

### ◆広域道路ネットワークの充実

(中九州道、中津日田道路、東九州道の整備促進)

- ・定時性、速達性の確保やモーダルシフトによる人流、物流の効率化
- ・ダブルネットワーク、4車線化による大規模災害時の交通機能の確保(豊予海峡ルート【豊後伊予連絡道路】)
- ・将来に向けた豊予海峡ルート構想の検討

### ◆県都大分市の東西骨格軸(都)庄の原佐野線の整備

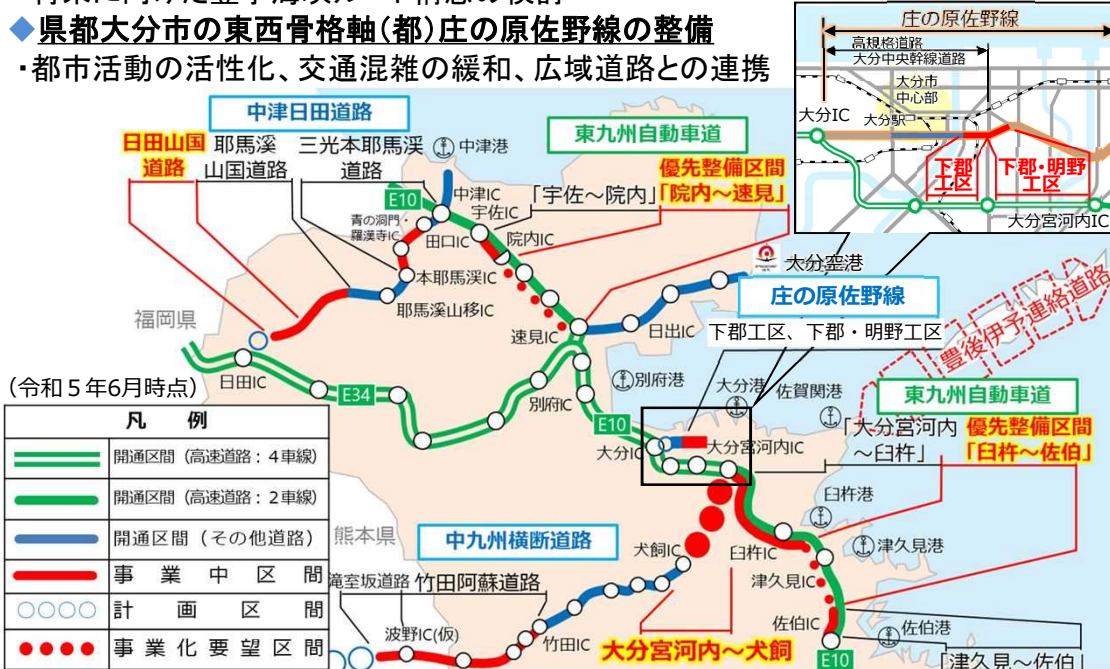
- ・都市活動の活性化、交通混雑の緩和、広域道路との連携



▲物流拠点「大分港」RORO船荷役



▲令和2年7月豪雨での被災状況



## 【要望・提言内容】

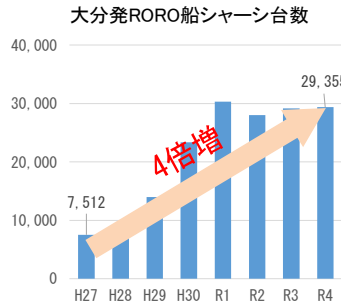
1. 広域道路ネットワークの整備促進・支援
  - ・中九州横断道路のミッシングリンク解消  
「大分宮河内～犬飼」計画段階評価の加速  
案①別線整備(山側ルート)の選定、(仮)吉野ICの設置  
「竹田阿蘇道路」整備促進
  - ・中津日田道路のミッシングリンク解消  
「三光本耶馬溪道路」「耶馬溪山国道路」「日田山国道路」整備促進・支援
  - ・東九州自動車道の4車線化  
「院内～速見」「臼杵～佐伯」早期事業化  
「宇佐～院内」「大分宮河内～臼杵」「津久見～佐伯」整備促進
  - ・将来に向けた豊予海峡ルート構想の検討への支援
2. 庄の原佐野線の整備への支援  
「下郡工区」「下郡・明野工区」整備

# 九州の東の玄関口「大分港・別府港」の機能強化について

## 【現状と課題】

### ◆「物流拠点」大分港 RORO船ターミナルの整備

- ・関東向けRORO船便数九州一位(2航路・週9便)
- ・既存岸壁(-7.5m)では、喫水調整による荷役の実施
- ・大分発RORO船シャーシ台数は4倍に増加
- ・2024年問題の対応を背景にモーダルシフトによる海上輸送ニーズの高まりが見込まれる



- ・就航するRORO船に対応した岸壁が必要
- ・不足・点在するシャーシ置場の改善が急務

### ◆「人流拠点」別府港 フェリーターミナルの整備

- ・人流拠点形成に向けて、国・県・市、民間で構成される「別府港にぎわい施設等検討会議」を14回開催し、再編計画を策定
- ・バス拠点の交通センターがフェリー上屋と別にあり、二次交通の利便性が悪い
- ・フェリー上屋(大阪・四国航路)や物販上屋が分散配置され、老朽化も進行
- ・大型化した大阪航路フェリー就航(1番船:R5.1 2番船:R5.4)  
全長:153→199.9m、必要水深:7.5→8m

- ・人流拠点形成には、上屋の集約と大阪航路フェリー岸壁の改良が必要
- ・大型化した大阪航路フェリー運航の安全対策が急務

【別府港 再編イメージ図】

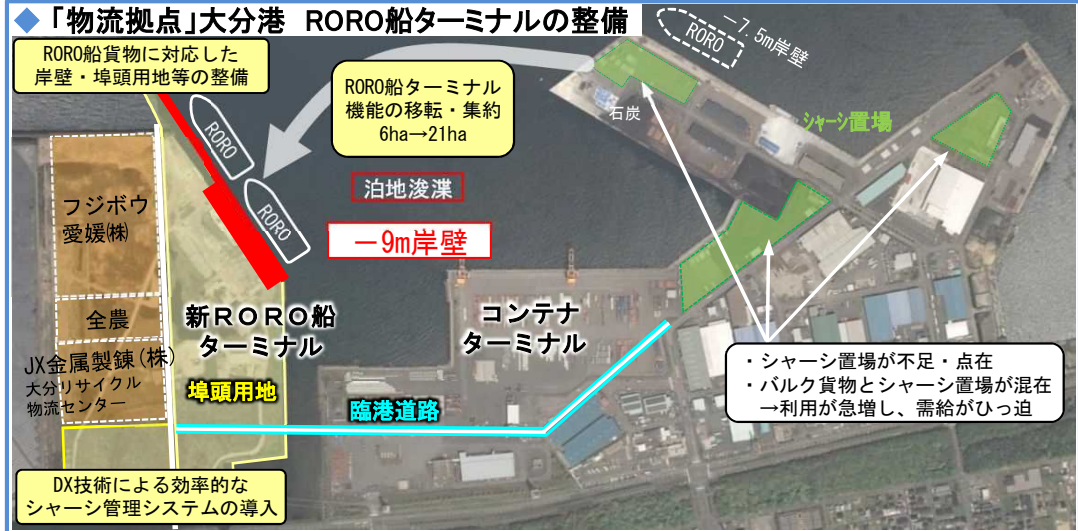


【フェリー上屋の老朽化】



## 【課題への対応】

凡例 赤色：国直轄事業 水色：県交付金事業 黄色：県起債事業



・シャーシ置場が不足・点在  
・バルク貨物とシャーシ置場が混在  
→利用が急増し、需給がひっ迫

### ◆「人流拠点」別府港 フェリーターミナルの整備



フェリー大型化に対応した航路幅の確保

PFI事業実施によるにぎわい空間の創出

## 【要望・提言内容】

1. 大分港(大在西部地区)のRORO船ターミナル整備促進、支援  
-9m岸壁(1バース目)の令和6年度供用開始
2. 別府港(石垣地区)の整備促進、支援  
国直轄による-8m岸壁への改良、防波堤延伸・撤去等の新規事業化



# 安心元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について

## 【安心な暮らしを守る強靱な県土づくり】

### ◆ 防災・減災対策

#### 【現状と課題】

- ・激甚化、頻発化する自然災害(H29九州北部豪雨、R2.7月豪雨、R4台風14号等)
- ・切迫する南海トラフ地震: 今後40年以内の発生確率90%程度
- ・強靱化対策を加速するためには必要予算の安定的確保が重要

#### ○治水対策の推進



#### ○土砂災害対策の推進



### ◆ 社会インフラ老朽化対策

#### 【現状と課題】

- ・予防保全型の維持管理への移行に向け、早期対策が必要な優先度の高い施設の補修・補強対策を集中的に実施中
- ⇒ 必要箇所は依然多数存在(例: 橋梁: 1,054橋、港湾岸壁等33か所 など)

#### ○着実に対策を進めるための予算総枠確保や新技術活用に向けた技術的支援



#### ○地方財政負担への支援

- ・定期点検の交付対象拡大(道路を除く)
- ・定期点検への地方債充当
- ・更新・補修が交付対象外である社会インフラ設備への対象拡大



## 【未来を見据えた地域づくりと基盤整備】

#### 【現状と課題】

- ・歩行者等の安全な通行空間の確保や主要渋滞箇所の解消が急務
- ・地方創生を支える港湾などの基盤整備が必要
- ・快適な住環境整備に向け、県営住宅の老朽化対策等が急務
- ・共同化により下水道事業の持続性を確保するとともに、脱炭素社会への貢献が必要

#### ○歩行者等通行空間確保



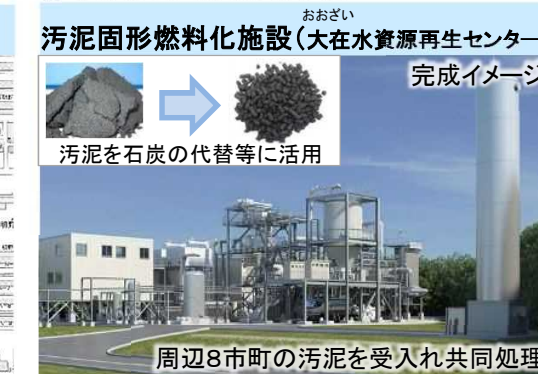
#### ○県営住宅の建替



#### ○港湾整備の推進



#### ○下水道事業の共同化



#### 【要望・提言内容】

1. 社会資本整備や老朽化対策が着実に実施できる予算総枠の確保・財政措置の拡充
2. 5か年加速化対策完了後も、引き続き、強靱化に必要な予算を別枠確保
3. 社会資本整備が遅れている地方への重点配分

# GIGAスクール構想の更なる推進に向けた学習環境の整備について

## 【現 状】

- ◆ 1人1台端末の整備が進む一方、教員のICT活用能力の更なる向上が必要
- ◆ 令和2年度に整備したICT機器の更新時の対応について、BYODの導入も含めた調査・研究、検討が必要

## 【本県における取組】

### ◆ ICT機器の環境整備

#### ○ 1人1台端末の整備

- ・ 公立小中学校、義務教育学校、県立学校・児童生徒用端末の整備完了 (R2)
- ・ 私立学校・学校整備分の端末について支援 (R2)  
個人購入分の端末について支援 (R5) 非課税世帯等へ上限45千円/人  
周辺機器整備についても国庫 (下限額500万円) を活用して支援

#### ○ 校内ネット接続の高速化 (県立学校)

- ・ セキュリティ対策を継続したうえで、ネット接続の高速化を実施 (R4)

### ◆ 教員のICT指導力の強化

#### ○ ICT教育サポータープラットフォームの構築

- ・ 県独自のスキルアップ研修を受講したICT教育サポーター約40名が、県立学校、私立学校、市町村立学校を訪問し、授業、環境整備、校内研修を支援

#### ○ ICT活用授業ポータルサイトの運用

- ・ ICT機器を効果的に活用した授業改善の推進のため、好事例を掲載した「ポータルサイト」を開設し、300以上の事例を掲載 (R5. 3時点)



教職員ICT研修

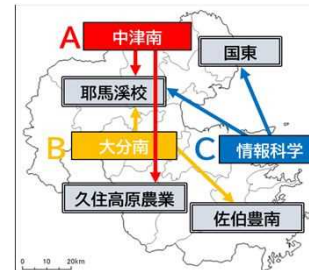


ICT教育サポーターによる生徒支援

### ◆ 遠隔授業の推進

#### ○ Coreハイスクール実施校における遠隔授業の実施

都市部の高校3校から中山間地域の高校4校へ遠隔授業を実施



A: 習熟度別授業配信型 (英語・数学)

B: 専門科目特化型 (福祉科目)

C: 産学連携事業配信型 (情報系科目)

## 【課題・問題点】

- ◆ 子ども達の学習環境の維持・向上のため、ICT機器の更新や、今後の主流となり得るBYODの導入には財政支援が必要
- ◆ 周辺機器整備の補助について、小規模校でも活用しやすいよう下限額 (500万円) の緩和など、柔軟な対応が必要 (私立学校)
- ◆ 教員のICT指導力向上のため、引き続き、ICT教育サポーター等の配置及び更なる拡充が必要
- ◆ 遠隔授業の他校への展開に向け、単位認定の要件となっている受信側の教員配置の特例の恒常化が必要

## 【要望・提言内容】

1. ICT機器の整備・更新に対する支援拡充
2. ICT支援員など人的支援の更なる拡充
3. 遠隔授業の要件 (受け手側の教員配置) 緩和の恒常化